

第17回
下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会
下水道分野におけるPFI/コンセッション推進の取組み

2018年12月20日



民間資金等活用事業推進機構

Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan

下水道分野におけるPFI/コンセッション推進の取組み 目次

1. 民間資金等活用事業推進機構について
2. 機構の支援対象範囲
3. 機構によるPFI/コンセッション推進の取組み
4. 最後に

1. 民間資金等活用事業推進機構について

(1) 会社概要

名称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan
設立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
背景	国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、経済成長の促進に寄与する観点から、公共事業等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術力の活用が一層重要となっていること
機構設立の目的	独立採算型等PFI事業の普及・推進 ● 案件形成支援（事業実施に必要な知識及び情報の提供等） ● 金融及び民間投資を補完するための資金の供給
業務の終了	設立後15年間（2028年3月末）を目途に業務を終了
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル8F
資本金	100億円（出資金額：政府100億円、民間100億円）

1. 民間資金等活用事業推進機構について

(2) 支援決定済案件（2018年11月末時点）

	事業名	公共施設等の種類	公共施設等管理者
1	女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業	排水処理施設	女川町(宮城県)
2	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業	発電施設(下水処理場)	佐野市(栃木県)
3	箱島湧水発電事業	発電施設	東吾妻町(群馬県)
4	八木駅南市有地活用事業	庁舎・宿泊施設	橿原市(奈良県)
5	岡崎市こども発達センター等整備運営事業	福祉施設	岡崎市(愛知県)
6	海の中道海浜公園海洋生態科学館改修・運営事業	水族館	国土交通省
7	筑波大学グローバルレジデンス整備事業	学生寮	国立大学法人 筑波大学
8	川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業	文化会館・公民館・福祉施設	川西市(兵庫県)
9	野々市中央地区整備事業	図書館・公民館	野々市市(石川県)
10	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等	空港	新関西国際空港株式会社
11	函南「道の駅・川の駅」PFI事業	道の駅	函南町(静岡県)
12	民間船舶の運航・管理事業	輸送船舶	防衛省
13	福岡市総合体育館整備運営事業	体育館	福岡市(福岡県)
14	福岡市美術館リニューアル事業	美術館	福岡市(福岡県)
15	名古屋市北名古屋工場(仮称)整備運営事業	廃棄物処理施設	名古屋市(愛知県)
16	仙台空港特定運営事業等	空港	国土交通省
17	福岡市科学館特定事業	科学館	福岡市(福岡県)
18	愛知県有料道路運営等事業	有料道路	愛知県
19	新市民会館整備運営事業(東大阪市)	市民会館・文化会館	東大阪市(大阪府)
20	(仮)新富士見市民温水プール整備・運営事業	プール	大津市(滋賀県)
21	袋井市総合体育館整備及び運営事業	体育館	袋井市(静岡県)
22	むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業	道の駅・公営住宅	睦沢町(千葉県)
23	帯広市新総合体育館整備運営事業	体育館	帯広市(北海道)
24	丸の内インフラストラクチャー投資事業有限責任組合	-	-
25	総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業	体育館・プール	栃木県
26	横浜文化体育館再整備事業	体育館	横浜市
27	大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	学生寮・教職員宿舎	国立大学法人 大阪大学
28	福岡空港特定運営事業等	空港	国土交通省

2. 機構の支援対象範囲

(1) PFIの活用が期待される主な公共施設等

学校教育施設

- 小中学校等
- 学生寮
- 大学研究棟
- 給食センター

庁舎・市民生活施設

- 市役所、出張所等
- 消防署
- 保健所、消費者センター等
- 運転免許センター

文化施設

- 市民会館、市民ホール、音楽ホール等
- 公民館、コミュニティセンター等
- 博物館、美術館、科学館
- 水族館、動物園、植物園等

スポーツ施設

- 体育館、アリーナ、武道館等
- スタジアム、野球場、陸上競技場等
- プール、健康増進・温浴施設等

福祉医療施設

- 病院
- 高齢者福祉施設、障害者福祉施設

産業支援施設

- 製造業、農業などの試験研究施設等
- 展示場、会議場等のMICE施設

公営住宅・宿舎

- 公営住宅
- 子育て支援住宅
- 公務員宿舎

ライフライン

- 上水道
- 下水道
- 工業用水道

公園・観光施設

- 道の駅
- 公園、歴史体験施設
- 宿泊施設、保養施設、少年の家
- ロープウェイ

都市・交通施設

- 駐車場、駐輪場等
- バスターミナル、客船ターミナル等
- 空港
- 有料道路
- 港湾施設

廃棄物処理施設

- ごみ処理場
- ごみ処理場の余熱利用施設
- 産業廃棄物最終処分場
- 産業廃棄物中間処理施設
- 資源ごみリサイクル施設

その他の公共施設等

- 斎場
- 発電施設
- 刑務所、少年刑務所
- 卸売市場
- 人工衛星
- 輸送船舶

(注1) 赤字：独立採算型等PFIの活用が期待される公共施設等

(注2) 黒字で記載されている施設についても、他の施設との複合化・集約化、民間収益施設との合築・併設等により、独立採算型等PFIとなり得る点にご留意ください。

2. 機構の支援対象範囲

(2) PFIの事業類型と支援対象範囲

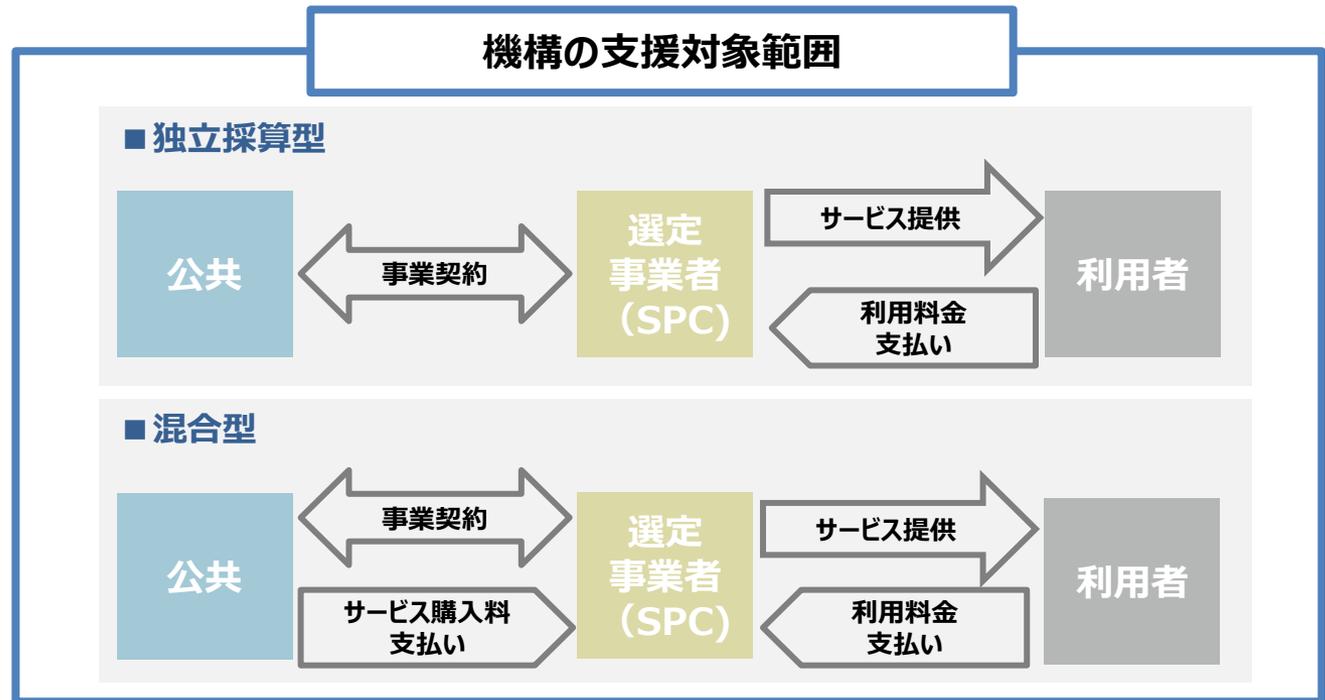
<サービス購入型>

民間事業者が公共施設を整備・運営し、公共が利用者に対して事業者に対価を支払うことによって、民間事業者は事業費を回収するスキーム



<独立採算型>

民間事業者が公共施設を整備・運営し、民間事業者が施設の利用者から徴収する料金収入によって、事業費を回収するスキーム



<混合型>

上記サービス購入型と独立採算型を組み合わせたスキームで、公共及び利用者双方から支払いあり



2. 機構の支援対象範囲

(3) 独立採算型等PFIで期待される導入効果

PFIの主な特徴

包括発注

性能発注

長期契約

官民のリスク分担

対価の分割払い(サービス購入型・混合型)



PFIの導入効果

PFI導入によるメリット (内閣府HP)

安くて質の良い公共サービスの提供

公共サービス提供における
行政の関わり方の改善

民間の事業機会の創出と
経済活性化への貢献



独立採算型等PFIで期待される導入効果

事業コスト削減
(民間活用による運営・更新費用の削減)

公共側の組織・人員の適正化

需要喚起
(公共施設の有効活用・賑わい創出)

サービス水準の維持・向上
(利用者・住民の利便性・快適性の向上)

公共サービスに係る人材確保

地域における雇用創出
(付帯事業、収益施設の活用)

公共サービスの持続可能性の向上
(独立採算要素による事業採算性の改善)

財政支出の平準化
(混合型)

料金維持・値上げ抑制
(独立採算要素による事業採算性の改善)

財政負担の更なる軽減
(プロフィットシェア、運営権対価の受領)

3. 機構によるPFI/コンセッション推進の取組み

(1) PPP/PFI推進アクションプラン

- 「PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版)」において、推進施策方針としての機構の活用及び具体的取組を明記
- 上下水道のコンセッション事業導入に向け、導入検討のサポート及び情報提供等を実施

「PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版)」

「3. 推進のための施策

(6) 株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用

【方針】

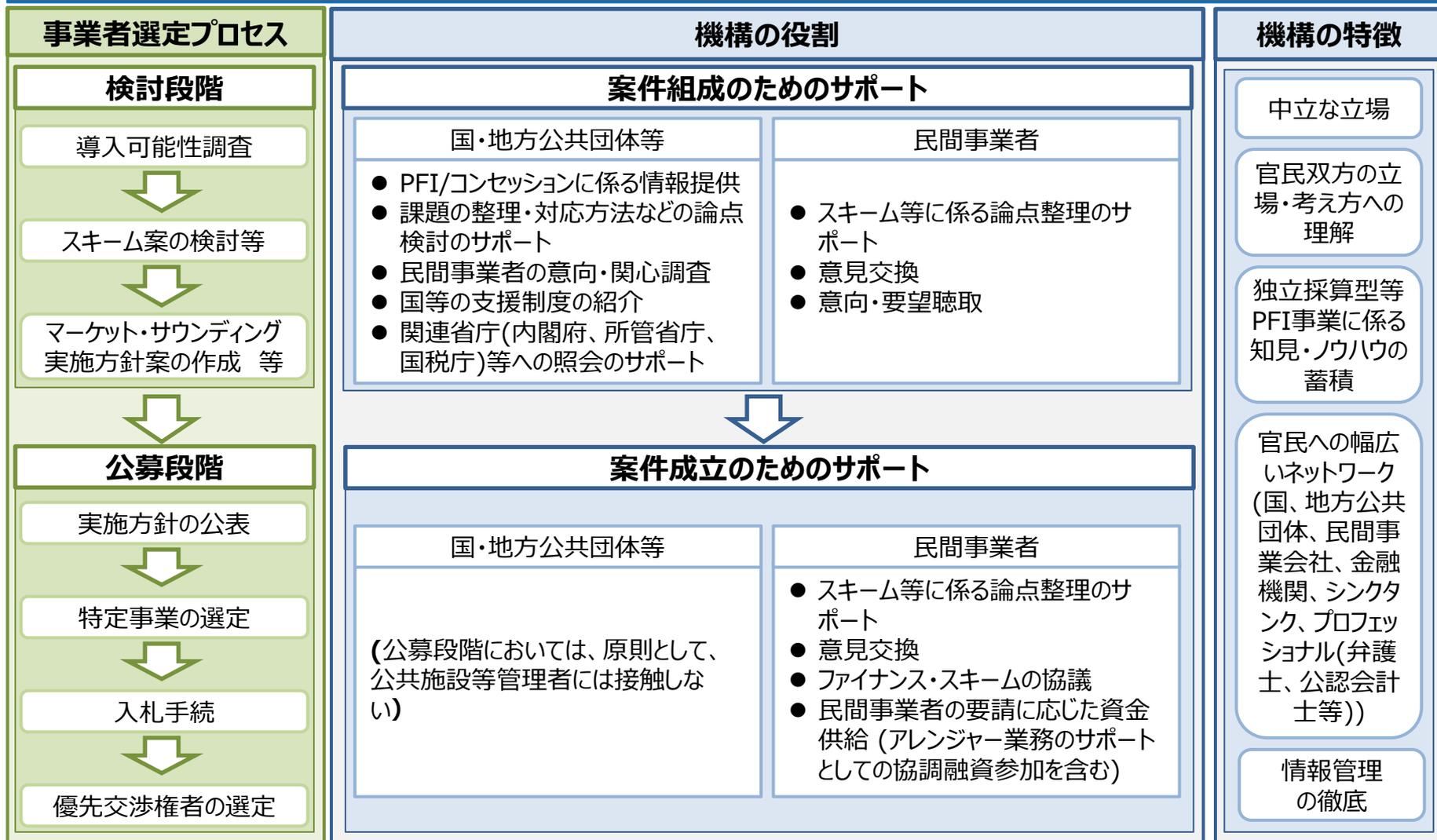
- ・ 地域経済好循環の実現に向けて、地域におけるPFI事業を推進するため、民間資金等活用事業推進機構(以下「機構」という。)の資金供給機能や案件形成のためのコンサルティング機能を積極的に活用し、地域におけるPFI事業の大幅な掘り起こしを進める。
- ・ (省略)

【具体的取組】

- ① リスクマネーの「呼び水」としての機構の出融資を最大限活用し、案件形成プロセスの早期の段階から牽引役としての役割を果たし、重点分野に掲げるコンセッション事業の着実な実現を図るとともに、PPP/PFI手法導入優先的検討規程や公共施設等総合管理計画の本格的な運用を開始する地方公共団体を中心に収益型事業を推進する。(平成28年度から) <内閣府>
- ② 上下水道のコンセッション事業の導入に当たっては、これらの事業が抱える中長期的な経営上の課題について首長の認識や住民の理解を得ることが前提となる。このため、機構のコンサルティング機能をフルに活用し、上下水道の事業計画・収支計画・資金計画等の検討をサポートし、コンセッション事業の導入に向けた検討を促進する。(平成28年度から) <内閣府>
- ③ 地域におけるPFI事業で地域の民間事業者が主導的な役割を担うことができるよう、PFIに係る知識や具体的案件への取組方法等の情報提供を行うとともに、地域金融機関等に対しリスク分析手法や契約実務等に係るプロジェクトファイナンスのノウハウの移転を進め、地域人材の育成を図る。(平成28年度から) <内閣府>
- ④ (省略) 」

3. 機構によるPFI/コンセッション推進の取組み

(2) 事業者選定プロセスにおける機構の役割



官民双方にとってメリットのある、先導性の高い優良案件の組成

4. 最後に

- PFI/コンセッションは、公共調達・官民連携の1手法であって、万能の解決策ではない
- 特に、上下水道分野においては、地域固有の事情等があり、事業範囲やリスク分担等のスキームの検討に当たっては慎重な対応が必要
- しかし、うまく使えば、上下水道事業の持続可能性の確保、地方自治体の財政負担軽減や地域活性化等に効果的
- PFI/コンセッション導入に当たってのポイント
 - ✓ 導入目的・優先順位の明確化
 - ✓ 民間との十分な対話
 - ✓ 官民の適切なリスク分担
 - ✓ 適切なモニタリング体制の構築・運用
- PFI/コンセッション導入の検討に際しての国の支援制度・PFI推進機構の活用

ご清聴ありがとうございました

<お問い合わせ先>

株式会社 民間資金等活用事業推進機構

住 所：東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル8階

電話(代表)：03-6256-0071

e-mail：info@pfipcj.co.jp

URL：http://www.pfipcj.co.jp